

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ 5-⑥ 上記以外の方法(その他)

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
1	総合企画課	3 0 4 0	企画政策調整事業	自治事務	両方可可能性 後期基本計画の部門別計画の施策目標に、どれだけの成果が得られたか、指標・施策体系の検証などに行政評価システムを活用し、次期総合計画の策定資料として活用する。	ない	推進 行政評価の活用を図り、計画策定資料として活用すべき。
2	総合企画課	4 0 4 9	行政評価推進事業	自治事務	両方可可能性 評価内容についてヒアリング等を実施し、担当者の理解を図り、評価精度の向上につなげる。 ・ 施策評価の試行実施を行い、次期総合計画の策定にあたり、施策体系との整合性を図っていく。 ・ 行政評価運用支援システム(評価表を作成するためのシステム)の見直しを行い、操作性の向上を図る。	ある	推進 課題解決に努め可能なことから順次推進すべき。
3	総合企画課 国際推進室	4 0 7 7	国際推進事業	自治事務	両方可可能性 協会の市民ボランティアを中心とした在住外国人を対象とした日本語講座を開催し、語学ボランティア部会による通訳などの協力を得ながら継続することで、すべての市民の生活利便性を向上させることにつながる。また、協会がイベントを開催し、世界の文化を紹介することで、市民の多文化共生への理解につながる。市としては、庁内の窓口担当者が連携し、多言語への対応の情報を共有するなどしていくことで、来庁者がより早く有益な情報を得られるよう、多文化共生プランを定めていく。	ある	推進 課題解決に努め、可能なことから順次推進すべき。
4	職員課	3 0 2 2	人事管理事業	自治事務	両方可可能性 組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	ある	推進 システム構築・導入に当たっては、調査・研究を行い、ノウハウやスキルの向上に努めるべき。
5	財政課	3 0 3 5	財政管理事業	自治事務	有効性向上の可能性 事業担当課が行政評価を活用し、各事業の有効性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業内容の確認を行う。	ある	推進 担当課の評価のとり、評価結果の活用を図り推進すべき。
6	資産税課	4 0 2 3	固定資産家屋評価事業	自治事務	両方可可能性 1. 家屋評価支援システムにおける建築確認申請情報の効率的な取込み機能、家屋調査に関わる通知文書の発行機能等を強化する。これにより家屋調査及び評価事務をより円滑、効率的に遂行できる。 ・ 2. 上記評価関連以外の業務としては、固定資産課税システムや航空写真システムの機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や減失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 ・ 3. 臨時的任用職員、期限付任用職員等を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。	ある	検討 資産税業務支援システムの高度化と関わってくる事業であり、多額の費用を要するため、慎重に検討を重ねる必要がある。 課題なく推進可能なことは順次行うべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
7	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	自治事務	両方可可能性 行財政改革大綱第3期実施計画(集中改革プラン)の取組みとして、平成20年度からは、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業、補助率等)の見直し。	ない	推進 補助金の対象・補助率等の見直すべき。
8	健康福祉課	3207	環境衛生事務事業	自治事務	両方可可能性 高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。	ある 建設にあたっての費用の一時的な増加、周辺地権者への対応が必要と見込まれる。	推進 担当課の評価のとおり、第2斎場の整備を推進すべき。
9	健康福祉課	3900	地域人権啓発活動活性化事業	自治事務	有効性向上の可能性 講演会等の活動内容を充実させることでより多くの参加を促すことができる。	ある 県の再委託事業として実施しているため、委託料の範囲内で実施しなければならない。	推進 人権啓発のための講演会等の参加促進を図るため、活動内容を充実すべき。
10	長寿支援課 地域包括支援センター	9126	介護予防施策事業	法定受託事務	有効性向上の可能性 広報や市のホームページ等により広く情報提供を行う。 通所型介護予防事業については、平成21年度は事業の実施回数を増やし、対象者の増加に対応する。	ない	推進 通所型介護予防委託事業の実施回数を増やし、対象者の増加に対応すべき。
11	児童発達支援センター	3170	児童発達支援センター運営事業	自治事務	効率性向上の可能性 記録の簡素化や統一化を検討し事務処理所要時間の短縮を図り、また療育と「ことばと発達の相談室」を一体化することにより、療育の機能充実を図っていく。	ある 平成23年度を初年度とする「八千代市第4次総合計画」等の位置付けや、国の社会保障審議会障害者部会において報告されている「障害児施設の一元化」や「地域への支援の役割の強化」など施設の在り方について検討するとともに、財政状況も十分考慮しながら、用地の検討も含め施設整備に取り組んでいく。	検討 担当課の評価のとおり「ことばと発達の相談室」の一体化については、施設の在り方について検討を行うべき。IT処理等については費用対効果等の検討を行うべき。
12	児童発達支援センター	4028	障害児(者)相談支援事業	自治事務	効率性向上の可能性 外来・巡回相談や「ことばと発達の相談室」の一体的な相談支援体制をさらに充実するため、専門職員の増員配置や専門性の向上について検討していく。 施設の持つべき機能、在り方について検討するとともに、相談支援体制が充実できるように取り組んでいく。	ある 財政状況を充分考慮しながら検討していく。	推進 施設機能及び相談支援体制については費用対効果等の検討を行い、可能なことは順次推進すべき。
13	健康づくり課	9131	健康づくり推進事業	自治事務	両方可可能性 健康づくりに関する情報を広報やパンフレット等で周知すると共に、健康に良い生活習慣の獲得を目指した講座等を開催する事で、より多くの対象者が健康への関心を高め、疾病や傷害を自ら予防できるように行動し、医療費の増加を抑えていく。	ある 健康づくりへの関心のない方や関心があっても情報を得にくい生活環境にある方などに対する適切な情報提供の方法。	推進 担当課の評価のとおり、課題解決に努め、疾病・傷害予防に努めるべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
14	健康づくり課	9 1 6 2	特定健康 診査・特定 保健指導 事業	法定受託事務	有効性向上の可能性 健診については、広報・ホームページ等で必要性等の周知徹底を図り、受診率の向上を目指す。保健指導については、健診受診率のアップによる対象者の拡大、並びに、特定保健指導対象者以外に対する健康相談等の実施により、保健指導の拡充を図り経年的にでも医療費の削減へ結び付ける。ただし、現在の人員では保健指導の拡充は困難であり、人員の確保が課題とされる。・	ある 人的確保による経費増	推進 担当課の評価のとおり、可能なことは順次推進すべき。人件費については業務量等を検証した上で、推進すべき。
15	国保年金課	9 1 6 0	短期人間 ドック助成 事業	自治事務	有効性向上の可能性 人間ドック事業の周知を図るため、登録検査医療機関との連携、広報等での啓発を充実させていく。・ また、平成21年度より健康づくり課が実施している特定健康診査と同時実施させ、特定健康診査・人間ドック受診率向上を図り、保健事業全体として、より効果的な事業運営に努めると共に、有効性の向上が図れると考える。	ある 人間ドック利用者数に応じて経費負担の増も見込まれる。	推進 可能なことは順次推進すべき。
16	子育て支援課	3 7 1 9	児童健康 支援一時 預り事業	自治事務	有効性向上の可能性 他地域に増設し、市内全域をカバーすることにより保護者のニーズに応えることができ、利用割合も向上する。	ある 増設による委託料経費の増。・ 新規委託先の確保。	推進 経費増を伴うことから、費用対効果及び新規委託先等の課題について検討を行い、可能であれば推進すべき。
17	子育て支援課	3 8 3 7	ファミリー・ サポート・ センター運 営事業	両方可可能性 自治事務	センターの増設・アドバイザーの増員・地域リーダーの増員・会員登録手続きの簡素化	ある 市民への意識啓発、情報提供。関係機関・団体との連携強化。 「ひまわり広場」事業において、地域子育て支援センターとの連携を図る。また、ひまわり広場の会員同士の打ち合わせを地域リーダーが担い、主体的に活動に関われるようにしていく。	推進 具体策を検討し、推進可能なことから順次行うべき。
18	しろばら幼稚園	3 4 2 0	しろばら幼稚園運営事業	両方可可能性 自治事務	市内には、18ヶ所の私立幼稚園がありその平均就園率は85%前後で推移している。また、私立幼稚園は送迎用バス等を運行しており幼稚園の立地場所による地域性は薄らいでいる。そのため、幼児教育のあり方(効率的な運営等)について検討した。検討をした結果、今後の幼児教育を充実させていくためH21年度に「幼児教育振興プログラム」を作成し、H23年度末をもって廃園の方向にということになった。	ある 市民の合意形成が必要である。	推進 課題解決に努め、23年度末廃園に向け、幼児教育の充実を図るため「幼児教育振興プログラム」を策定すべき。
19	しろばら幼稚園	3 4 2 2	しろばら幼稚園維持管理事業	両方可可能性 自治事務	市内には、18ヶ所の私立幼稚園がありその平均就園率は85%前後で推移している。また、私立幼稚園は送迎用バス等を運行しており幼稚園の立地場所による地域性は薄らいでいる。そのため、幼児教育のあり方(効率的な運営等)について検討した。検討をした結果、今後の幼児教育を充実させていくためH21年度に「幼児教育振興プログラム」を作成し、H23年度末をもって廃園の方向にということになった。	ある 市民の合意形成が必要である。	推進 課題解決に努め、23年度末廃園に向け、幼児教育の充実を図るため「幼児教育振興プログラム」を策定すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
20	生涯学習振興課	3 4 2 5	社会教育振興事業	自治事務	両方可可能性 ・家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、たとえば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ・平成19年4月に新たに総合生涯学習プラザが誕生したことで、市内9公民館との役割分担を決めて連携強化に努めていく。 ・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりのため、放課後子どもプランを推進していく。検討委員会で協議を進め平成22年度試行的に少なくとも1か所の開設を目指していく。	ない	推進 可能なことは順次推進すべき。放課後子どもプランについては、関係部局と連携を図るべき。
21	生涯学習振興課	4 0 5 7	生涯学習振興事業	自治事務	両方可可能性 まちづくりふれあい講座やふれあい教室については、引き続きFAX等簡便な方法による申請書や報告書の提出を促す。このことによって、利用者の利便性を向上させ、利用の促進を図る。 大学公開講座や生涯学習ボランティアバンク制度については、市ホームページや「まなびネットやちよ」に情報を積極的に掲載する。このことによって、情報を広く伝え、利用者の拡大を図る。 各事業を進めるにあたっては、Eメールを積極的に利用し、業務の効率化を図る。	ない	推進 Eメールの利用などについては、具体策を検討し、可能なことは順次推進すべき。
22	公民館	3 8 9 0	公民館運営事業	自治事務	両方可可能性 ○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。 ○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る等、主催講座の運営について見直しを行う。 ○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。	ある	推進 引き続き課題解決に努め、公民館としての役割分担を明確化し、改革・改善を実施すべき。
23	文化・スポーツ課	3 5 4 0	文化伝承館運営事業	自治事務	有効性向上の可能性 主催事業の一部を伝統文化を実施する団体との共催や運営を任せる形で実施することで市民団の文化向上につながり、館自体の軽減となるので19年度から順次進め、今後も発展出来る。	ある	推進 引き続き、市民団体との共催について、課題解決につとめ可能なことは推進すべき。
24	文化・スポーツ課	4 0 5 9	市民文化振興事業	自治事務	両方可可能性 文化団体間での連携を深め、自立を図る。	ある	推進 文化団体自立のための具体的な手段を検討した上で、推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
25	文化・スポーツ課	4 0 6 1	文化施設 運営管理 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 ・耐震診断結果を踏まえた市民会館リ ニューアル整備計画を策定し、計画に基 づいた改修工事を最優先事項としながら 順次行っていく。	あ る ・市民会館の耐震改修 及び設備改修において は、財源の確保が課題と なる。	推 進 担当課の評価の とおり、計画的に 実施していくべ き。
26	文化・スポーツ課	4 0 6 3	スポーツ 振興事業	自治 事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性 スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域 スポーツクラブについて広報やインター ネットを通じ広く市民周知し、多くの人 に活用してもらう。	あ る 今までスポーツ活動に参 加していない者に、ス ポーツの関心を持たせ ていくための環境づくり が難しい。	推 進 市広報紙やイン ターネット等通 じ、広く周知を行 うべき。
27	青少年課	3 9 9 2	青少年指 導育成事 業	自治 事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性 ・主催事業として、青少年団体指導者養 成講座を開催し、若年層の受講者が参 加し易いよう、開催日の設定、受講回 数、周知方法等を見直し、幅広い世代が 事業への参加・運営に関われるよう、指 導者養成講座の充実を図る。	あ る 平成20年度から平日 開催等の日程、受講対 象者への周知方法、講 習内容等も含めて検討 し、実施した結果、受 講者数の増加、若年層 の参加があった。今後 の課題として、受講回 数を全開催日参加に言 及せず、単発参加可能 とした場合、指導者とし て必要とされる知識・技 術の習得が不十分にな らないよう、講座内容 等検討する必要がある。	推 進 担当課の評価の とおり、指導者養 成講座の充実を 図るべき。
28	男女共同参画	4 0 6 5	男女共同 参画推進 事業	自治 事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性 男女共同参画課と男女共同参画セン ターとの連携を図るとともに、各種調査、 男女共生プラン懇話会・推進会議からの 意見収集による調査研究や男女共同参 画に関する情報誌の発行により啓発・啓 蒙を図る。	あ る 男女共同参画課と男女共同参画セン ターとの連携を図るとともに、各種調査、 男女共生プラン懇話会・推進会議からの 意見収集による調査研究や男女共同参 画に関する情報誌の発行により啓発・啓 蒙を図る。	推 進 男女共同参画に ついて啓発・啓 蒙を図るべき。
29	消費生活センター	3 8 4 8	消費生活 センター維 持管理事 業	自治 事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性 市役所第2別館内の相談室を改修する ことにより、相談者の声が漏れないよう にプライバシーを守り、相談など安心し て使いやすくする。	な い 市役所第2別館内の相談室を改修する ことにより、相談者の声が漏れないよう にプライバシーを守り、相談など安心し て使いやすくする。	推 進 相談室の改修を 行い相談者のプ ライバシーを守る べき。
30	総合防災課	3 0 5 6	災害対策 施設整備 等事業	自治 事務	効 率 性 向 上 の 可 能 性 この事業は、八千代市地域防災計画に 基づき行っている事業であるが、防災資 機材等備蓄品の整備等については、災 害時協力協定による物資の供給等によ り、効率性を向上させることが可能であ る。	あ る 災害時協力協定の充実 及び強化	推 進 課題解決に努 め、災害時協力 協定の充実によ り、効率化を図 るべき。
31	環境保全課	3 6 8 1	水・地質環 境対策事 業	自治 事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性 1.現在休止・縮小している各種調査事業 を再開し汚染除去対策を推進すること、 2. 高度な技術を要することから研修を 充実させること、3.一定の経験が必要な 事務であることから人事異動に際しては これに配慮すること。これらによって、複 雑多岐化する水・地質環境対策事業を 創造的に展開できるとともに、監視体制 の強化や地下水汚染の改善や職員の 能力開発と技術の伝承が可能となる。	あ る 1. 休止している事業の 再開と対策事業のため の予算を確保すること、 2. 熟練職員の異動ある いは退職に備えて技術 を伝承できる人員体制 を築くこと、3. 専門的 な研修に参加させること。	検 討 引き続き、事業 の優先づけを行 い、優先度が高 いものから実施 すべき。人員体 制については、 職員課と協議す べき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
32	環境保全課 環境政策室	3 6 7 7	環境保全活動事業	自治事務	両方可可能性 ○ボランティアで環境学習の講師を行う市民・団体を確保することにより、経費を上げずに環境学習を広めることができる。 ○ホタルメイトへの参加を募り、一層市民参加型の運営を進める。 ○谷津・里山を保全するため、平成20年度から3年間かけて「谷津・里山保全計画」を策定する。谷津・里山の保全意識を高めることにより、市民・企業が里山保全に参加できる仕組みを作る。谷津・里山の現況調査などを実施し、保全のための地区を選定する。	ある ある ○環境学習におけるボランティア講師への負担が大きい。 ○谷津・里山の保全のためには、土地所有者の理解と協力と、市民・企業による保全活動へ参加が必要であり、仕組みを作るためには時間が必要である。また、谷津・里山の現況調査などの経費が必要となる。	推進 引き続き、課題については解決に向けて検討すべき。調査の増額費用等は、費用対効果を検証した上で、推進すべき。
33	クリーン推進課	3 2 3 0	リサイクル推進事業	自治事務	両方可可能性 広報紙や啓発ちらし等による広報活動を通して、生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度や集団資源回収などの既存事業の拡充やごみ減量学習会などの新規事業等を推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。	ある 経費増、市民・事業者等の理解	推進 啓発等の可能な取り組みは、順次推進すべき。経費増加を伴うことは、費用対効果を検証した上で推進すべき。
34	クリーン推進課	3 2 3 2	塵芥収集事業	自治事務	両方可可能性 指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。	ある 経費の増加、市民の理解と合意	検討 引き続き、手数料及び収集方法の見直しによる効果の検証、また費用対効果についての検証を行うべき。
35	清掃センター	3 2 3 5	埋立処分地施設管理事業	自治事務	有効性向上の可能性 処分場の維持管理は、埋立が完了した後においても、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」の規定により、長期にわたり安全、適正な維持管理が必要である。埋立が完了した処分場について、土地の平面的な有効利用として、多目的広場の整備を図る。	ある 多目的広場整備費用として一時的に経費増となること。	推進 担当課の評価のとおり、土地の有効活用を図るべき。
36	都市計画課	4 0 5 6	公共施設循環バス運行事業	自治事務	効率性向上の可能性 事業の見直しを図ることにより、補助金の軽減を図る。	ある 新たな事業方針の策定をどのように進め決定するか。 市の現状にあったバス対策事業への移行を現行のバス利用者にとどのように納得してもらうか。新たな事業方針策定の透明性の確保、現状運行の代替手段の検討、市民の理解を得るための十分な説明。	推進 新たな事業方針の策定に向け推進すべき。
37	都市整備課 宅地開発指導室	3 3 2 8	宅地事務事業	自治事務	有効性向上の可能性 開発に係る関係法令の改正等により、開発の適正な運用が求められている。 平成21年度に開発事業指導要綱を条例化した「八千代市開発事業における事前協議の手続等に関する条例」及び「都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例」を施行するので、その条例等を適正に運用していく。	ある 事業者への周知、浸透性が考えられる。	推進 担当課の評価のとおり、課題解決に努め推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
38	公園緑地課	3 3 4 2	都市公園管理事業	自治事務	両方可可能性 街区公園は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進する。	ある 宅地開発に伴い設置、提供される公園は、各地域に適正かつ計画的な施設配置を行うことは難しい。 利用者に喜ばれ、公園を有効的に活用されるよう市民の意見を参考にした場合いろいろな意見をどうまとめるか課題である。	推進 引き続き、アダプト制度の拡充を図るべき。
39	公園緑地課	3 3 4 8	県立八千代広域公園建設事業	自治事務	両方可可能性 スポーツ・レクリエーション施設の整備基本構想に基づき、市民による全市的なスポーツ大会やスポーツイベント、小中学生による総合体育祭が開催可能な施設として総合グラウンドを建設することにより、総合運動公園と機能連携した本市のスポーツ環境基盤の整備・充実を図ります。	ある 平成22年度から着手する八千代市都市再生整備計画により、新川を中心に潤いと安らぎの場を創造し、人と人とのふれいを導き、主人公である市民が幸せに暮らせる都市の実現を目指します。平成21年度においては、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くことが懸念されます。	推進 今後は市事業としての側面から、課題解決に努め推進すべき。
40	公園緑地課	3 3 5 1	緑地保全事業	自治事務	有効性向上の可能性 緑の維持管理については、市民・企業・行政が相互に協力しあって「みんなでつくる緑豊かなまち」の実現に向けて推進する必要があります。市民の森の用地の取得、開発業者に対する緑化の指導、市民に対して緑化の啓発を進めていきます。	ある 地権者の高齢化による相続の発生により市民の森用地取得費の増大が予想されます。	推進 引き続き、市民や企業との協体制を作るため、具体案を検討した上で、推進すべき。
41	公園緑地課	4 0 7 3	体育施設管理事業	自治事務	両方可可能性 施設が老朽化していることから、再建時には民間の活力の導入等も視野に入れて研究してまいります。	ある 公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定を行う必要があります。	検討 老朽化した施設等については、存廃を含めて今後の運用方針を検討すべき。
42	土木管理課	3 8 5 4	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	自治事務	両方可可能性 法定外公共物を、適した部局へ所管換えすることにより、機能管理・財産管理を円滑に行えるようになる。	ない	推進 引き続き受け入れ部局と協議調整を行い、受け入れが可能であれば推進すべき。
43	産業政策課	4 0 4 3	産業政策事業	自治事務	有効性向上の可能性 八千代どんと祭において、市街地住民との交流を活性化するため、シャトルバスを運行し、来場者の増加を図る。	ない	推進 実行委員会との調整を行い、来場者の増加に努めるべき。
44	農政課	4 0 9 6	農業の郷整備事業	自治事務	両方可可能性 実施設計に向けて、基本設計の整備内容や整備手法の精査を行うとともに、施設の適切な管理者等となる候補者を選定する。	ない	推進 引き続き、実施設計に向け施設管理等の選定に努めるべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		調整委員会判断
					⑤-2理由	⑤-3課題	
45	監査委員事務局	3 1 1 0	監査事務事業	自治事務	効率性向上の可能性 監査基準の策定を行うことにより、監査事務の有効かつ効率的な遂行を図る。	ない	推進 引き続き、担当部局の評価のとおり、監査基準の策定を推進すべき。
46	教育センター	3 9 1 6	小学校コンピュータ教育事業	自治事務	両方可可能性 現在の環境をより効果的に活用することで教育効果を高めていくことを目指すことが重要である。さらに、今後の機器整備の一層の充実及び今まで以上の利活用の推進を進めていく。	ある 経費の増加	推進 引き続き、経費の増加を伴うことから計画的に機器整備を図る必要がある。
47	教育センター	3 9 1 8	中学校コンピュータ教育事業	自治事務	両方可可能性 現在の環境をより効果的に活用することで教育効果を高めていくことを目指すことが重要である。さらに、今後の機器整備の一層の充実及び今まで以上の利活用の推進を進めていく。	ある 経費の増加。	推進 引き続き、経費の増加を伴うことから計画的に機器整備を図る必要がある。
48	青少年センター	4 0 6 9	青少年センター運営事業	自治事務	両方可可能性 現状として、青少年のプロフのモニタリングにおいて、様々な非行が見受けられる。平成21年度は、モニタリング用に携帯電話を購入し、パソコンから入れない画面をチェックできるようにした。今後はモニタリングの回数を増加させ、より多くの情報を把握し、学校や警察等関係機関へ必要な情報提供を行っていくことが、今後青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効となる。	ない	推進 担当課の評価のとおり、青少年の非行防止のため推進すべき。
49	警防課	3 3 7 3	水利整備事業	法定受託事務	有効性向上の可能性 耐震性防火水槽及び消火栓の設置によって「消防に必要な水利の基準」に基づく充足率を引き上げる。	ない	推進 引き続き計画的に充足率を引き上げるべき。
50	建設課	9 8 0 4	下水道台帳整備事業	法定受託事務	効率性向上の可能性 上水道施設マッピングシステムとの統合により、今後は構築内容を見直し、下水道施設マッピングシステムの内容の充実を図る。	ある 上水道と下水道のマッピング構築にかなりの差があるので、内容を充実するためには一時的な経費の増加を伴う。	推進 マッピングシステムと連動したシステムについては費用対効果を検証した上で推進すべき。
51	建設課	9 9 2 7	石綿セメント管更新事務費	自治事務	両方可可能性 体制の充実及び職員の研修。 ・マッピングシステムと結びついた設計・積算システムの一層の有効活用。	ある 設計・積算システム等の導入経費が一時的に増える。	推進 可能なことは順次推進すべき。 またマッピングシステムと連動したシステムについては費用対効果を検証した上で推進すべき。
52	維持管理課	9 8 0 6	ポンプ場維持事業	自治事務	効率性向上の可能性 ・今後は、村上第2汚水中継ポンプ場の改修を行い、その後に村上第1汚水中継ポンプ場の廃止となることから、本事業は簡素化する方向になっている。	ある ・村上第1ポンプ場の廃止に伴い、汚水管渠の新設や村上第2ポンプ場の改修費用の増大。	推進 計画的にポンプ場の改修を実施すべき。